

アスベスト処理に係る 緊急提言

2008年4月

全国アスベスト適正処理協議会

<http://www.zenkoku-asbestos.org/>



全国アスベスト適正処理協議会とは

アスベストの調査、分析、コンサルから施工、収集運搬、処理、資機材等に至るまで、一貫した適正処理の手順、デファクトスタンダードの確立を目指し、アスベストの被害を拡大させないよう取り組んでいる優良企業で構成されている任意団体です。

また、本協議会はアスベスト廃棄物の適正処理体制の確立に寄与し、対策や処理が安全に行われていることを社会に対して明示し、現在および次世代のために安全・安心な社会構築を図ります。

過去におけるアスベストの取扱いや処分の不適切さが、今、中皮腫など被害者の拡大という形で顕在化しつつあり、社会的な関心が日に日に高まっております。しかし、アスベストの正しい処理に関する知識が未だに十分普及していないこと、また、必要な基準が整備又は標準化されていないことなどから、処理の現場で適切な処置が施されていないケースが多々見られます。これ以上被害者を拡大しないために、適正なアスベスト処理の確立に向けた対応を至急とることが必要です。

このような状況を踏まえ、本協議会では下記の課題について、行政と業界が連携して適正化の指針を作成、普及啓発を進めるべきことを提言します。

記

A 対象物や対象作業の明確化

対象物や対象作業の定義、範囲などが不明確な点があり、適正処理に支障をきたしており、その明確化が必要

対象工事の定義・範囲（特に改修・リフォーム）

工場の建物／工作物／設備の区分

レベル1、2、3の区分の定義の改善（現場状況とのすり合せ） など

B 作業員の安全対策

適切な保護衣・保護具の選択と正しい装着、正しい養生や負圧管理、廃棄物管理などは被曝の可能性に大きく影響するが、現場の作業では未だに疎かにされがちであり、徹底が必要

適正な呼吸用保護具の選択と装着

適正な呼吸用保護具の選択

防じんマスクの適正な装着とフィルターの適切な交換

防毒マスクが必要な場合の対応

エアシャワーや負圧集塵機など資機材の適正な使用及び保守管理方法

防塵衣の適切な選択と着用・交換ルール

作業後の防塵衣・防護具の処理

作業終了・脱衣後の体表付着アスベストの対策

電気・配管設備工事等での安全対策の徹底 など

C 周辺住民の安全対策

知らないうちにアスベストが飛散し、多くの無防備な住民等が被爆することがないように、適切な飛散防止対策、万が一の飛散時の緊急対応、住民への事前説明などの手続きの整備が必要である

養生及び負圧管理プロセスの標準化

常時監視体制の強化及びリアルタイムモニタリングの導入検討

異常値発生時の緊急アクションについてのルール整備

事前住民説明についての基本ルール整備 など

D 除去等の作業について

事業者の作業品質の格差、不明確な基準等による現場対応のばらつき等が見られ、作業上の安全確保への支障となっている。このため、資格要件の整備、基準等の不備是正、ルールの標準化などが必要である。

事業者の資格要件の整備

大量に粉塵を発生させる工法の制限

湿潤の方法の確立

高圧洗浄に変わる手法の確立

処理した水の処理について基準

廃材の梱包 / 輸送の基準

作業手順等の撮影・記録のルール など

E 廃棄処分について

廃棄の手順については、ルール等の標準化が遅れており、作業員の安全が脅かされているほか、再飛散や処理場の余力も課題となっていることから、早期に対応方針を設定し、徹底を図ることが必要である。

特別管理廃棄物の範囲の明確化

混合廃棄物の処分のルール

処分場の作業員の安全基準の標準化

処理の受付基準の明確化

解体の行政指導と廃棄物処理の法規制の整合

廃棄処理場余力の確保 など

F 測定に関する改善

飛散防止を適切に監視することにより安全性を高め、万が一の事態での被害を最小化することが可能であるため、基本的な運用ルールや基準を整備、標準化する必要がある。

測定方法の整備と標準化

測定箇所、対象、時期、濃度基準、使用機材等
行政届出書類等の標準化 など

G アスベスト含有建材の取り扱い手順の標準化

これまでに輸入されたアスベストの大半は建材に含有されて残存するが、その取り扱いについては規制上もあいまいな点が多く、結果として建物の解体・改修等の過程で、安全対策が不十分な作業が生じていると指摘されている。今後老朽化した住宅の解体・改修が進む中で、早急にスタンダードを整備することが必要である。

湿潤・養生の手順

保護衣など作業員の安全対策

除去時に切断・破砕等が必要な場合の手順

劣化状態に合わせた処理方法

梱包・輸送の際の手順

廃棄物の区分、混合廃棄物の処理など廃棄処理上の手順

行政届出及び作業時の測定についてのルール など

H 普及啓発について

安全確保の基本として、アスベストの知識や適正な処理方法について広く周知すること、さらにそれを繰り返し学習・トレーニングできる仕組みが必要である。

作業に伴う危険性や重要注意事項

行政届出や法令

処理の適正手順

最終処分の適正手順

モニタリングの適正手順

工法・技術の紹介 など

I 行政の対応について

アスベストには数多くの省庁が関与するが、課題の大きさに合わせ、縦割り行政の弊害を超えた総合的な対策が求められる。また、自治体毎に異なる規制や指導、解釈が現場に混乱を与えているケースも見られる。このため、行政と関連業界が密接に連携し、漏れがなく一貫したアスベストへの取り組みをしていくことが必要である。

各省庁の壁を超えた連携体制

自治体間の規制の統一

統一的なマニュアル・解説書の整備

アスベスト対策基本法の制定

J 第三者的立場の確立

アスベストが広範囲に渡り使用されている現状のなか、さまざまなステークホルダーが存在する。アスベストを適正に処理していくうえで第三者的な立ち位置で評価・判断・監視をしていく役割が重要になってくる。

調査・診断から最終処分・再生までの一貫したフローとチェックリストの作成

適正評価者の育成

以上

今回の「アスベストに係る緊急提言」は、

コンサル部会

調査・分析部会

施工部会

廃棄物処理部会

の4つの部会でまとめたものです。

全国アスベスト適正処理協議会事業

- 1 適正処理推進の普及啓発活動
- 2 認定資格制度の創設
- 3 マニュアルの発行
- 4 機関紙の発行
- 5 セミナー及び技術講習会の開催
- 6 調査・研究
- 7 アスベスト排出における電子マニフェスト事業
- 8 情報・渉外
- 9 その他、アスベストに関する事業

全国アスベスト適正処理協議会役員一覧

会 長：炭谷 茂	前環境事務次官・(財)休暇村協会理事長		
副会長：飯島 孝	元環境省廃棄物・リサイクル対策部長 / (財)産業廃棄物処理事業振興財団専務理事		
滝澤秀次郎	前環境省環境保健部長 / (社)日本医師会事務局長		
小林悦夫	(社)全国環境保全推進連合会副理事長		
花澤義和	三協興産(株)代表取締役		
小里洋行	ヤシマ工業(株)代表取締役		
理 事：奥村明雄	(財)日本環境衛生センター 専務理事	木下正明	(社)日本環境衛生施設工業会 専務理事
八木美雄	(財)廃棄物研究財団 専務理事	三本木徹	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 理事
佐々木五郎	(社)全国都市清掃会議 専務理事	大塚元一	(社)全国産業廃棄物連合会 専務理事
宮田秀明	日本環境化学会副会長	大島高志	(社)国際環境研究協会
石井邦夫	(株)市川環境エンジニアリング 代表取締役	松原泰男	関東建設廃棄物協同組合 副理事長
古敷谷裕二	(株)Jフレックス 代表取締役社長	三本 守	(株)タケエイ 代表取締役社長
清水 博	(株)Jパックス建築環境計画 代表取締役	山口陽二	環境リサーチ(株) 代表取締役
片柳健一	(株)環境管理センター 執行役員市場開発室長	吉田清和	日本開発(株) 取締役社長
井上吉一	三重中央開発(株) 専務取締役	都築宗政	都築鋼産(株) 代表取締役
林 龍彦	ミヤマ(株)執行役員環境保全事業部長	杉田昭義	杉田建材(株) 常務取締役
坂後充宏	(株)カムテックス 代表取締役	生内邦雄	(株)東北ターボ工業 代表取締役社長
監 事：原島 浩	(株)ヤシマ環境総合研究所 代表取締役	花澤登實雄	花澤税理士事務所 所長
事務局長：小峰且也	環境新聞社 取締役		
事務局：酒井 剛	環境新聞社 広告・事業担当次長	末廣和久	環境新聞社 大阪支社係長

全国アスベスト適正処理協議会会員一覧

(正会員)

(株)アーバンTAMA	三協興産(株)	東海ピコー(株)
(株)市川環境エンジニアリング	JFEメカニカル(株)	(株)東北ターボ工業
(株)エヌジェーピー	(株)シンセリティ	DOWAエコシステム(株)
(有)オー・エス収集センター	新日本改修建設(株)	日栄工業(株)
(株)カムテックス	新バーレックス工営(株)	日本開発(株)
(株)カンナ	杉田建材(株)	三重中央開発(株)
菊水化学工業(株)	(株)センレイ	(株)ミダック
(株)協和エクシオ	(株)鷹桜豊商	ミヤマ(株)
(株)コンステック	(株)タケエイ	ヤシマ工業(株)
坂田塗装工業(株)	都築鋼産(株)	(株)ヤマゼン
三鬼産業(株)	寺下運輸倉庫(株)	

(賛助会員)

(株)アースアブレイザル	グリーンブルー(株)	長野計器(株)
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	興研(株)	(株)日新環境調査センター
(株)エコボンド	JFEテクノリサーチ(株)	日本環境分析センター(株)
エスケー化研(株)	(株)重松製作所	日本環境分析センター(株)
(株)エニックス	柴田科学(株)	日本水処理工業(株)
エヌエス環境(株)	(株)島津テクノリサーチ	日本メンテナンスエンジニアリング(株)
(株)エル・シー・エー	住友金属テクノロジー(株)	(有)ビーワイ
(株)オオスミ	大日化成(株)	(株)船井総合研究所
化研マテリアル(株)	太平洋エンジニアリング(株)	美濃窯業(株)
(株)片山化学工業研究所	(株)タカラベ	ムゲンシステム(株)
(株)カナモト	(株)ディーアールシー	(株)ムラコシ
(株)環境管理センター	帝人エコ・サイエンス(株)	(株)ヤシマ環境総合研究所
環境保全(株)	東邦化研(株)	(株)リバックス建築環境計画
環境リサーチ(株)	内藤環境管理(株)	(株)レアックス

(2008年3月 現在)

全国アスベスト適正処理協議会事務局

- 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 株式会社環境新聞社事業部内
TEL.03-3359-5349 FAX.03-3359-7250
- 〒541-0057 大阪府大阪市中央区北久宝町2-6-7 株式会社環境新聞社大阪支社内
TEL.06-6252-5895 FAX.06-6252-5896